



We Find the Way



We Find the Way

COMPANY PROFILE



物流から新たな価値を創造し 持続可能な社会に貢献する

NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社
代表取締役社長 社長執行役員

堀切 智

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
NXグループは、長期ビジョン(創立100周年にあたる2037年のありたい姿「グローバル市場で存在感を持つロジスティクスカンパニー」)の実現に向け、経営計画2023にもとづく様々な戦略・施策を実行してまいりました。

HD体制への移行、グループブランドの導入、国際会計基準への移行、新しい働き方の推進、警備輸送事業の分社化、グループ事業の再編などはその成果ですが、長期ビジョンの実現に向けて、取り組むべき課題はまだ多くあります。

また、地政学的リスクの顕在化やコロナ禍での経験を踏まえ、グローバルサプライチェーンに対する世の中の考え方も大きく変わりました。安全・安心で持続可能な社会の実現に、物流事業者として貢献することが私たちの大きな使命ですが、求められる役割は年々大きくなっていると感じています。

そうしたなか、NXグループは今年、新たな経営計画をスタートしました。引き続き、2037年にありたい姿である長期ビジョンを目指すことに変わりはなく、更にその実現に強く拘ってまいります。

そのために重要なポイントとなるのは「グローバル市



場での成長の加速」、「日本事業の再構築」、「サステナビリティ経営の推進」の3点です。

1点目のグローバル事業の成長の加速にあたっては、これまで以上に、お客様志向の考え方をベースにグループ全体でお客様の物流をサポートしてまいります。お客様のサプライチェーンに対し、価値の高いEnd to Endソリューションを提供していくことでビジネスの領域を拡大していくことを目指します。

また、M&Aでグループに加入したcargo-partner社との連携を強固なものにして成長を加速させます。

2点目の「日本事業の再構築」においては、マザーマーケットである日本で、経営資源の適切な配置を行い、高収益な会社になることを目指します。ここで重視するのは、マーケットインの考えに基づいて事業構造や組織を見直すことです。

3点目の「サステナビリティ」については、物事を考える上での、全ての起点、ベースとなる観点です。事業を通じて、社会課題の解決に貢献することは、これまでもNXグループが果たしてきた役割であり、今後もこれまで以上に積極的に取り組みます。

ただし、従来のやり方を継続しているだけでは、社会課題の解決に繋がらない世の中へと既に変化しています。特に脱炭素と人手不足の2点は物流事業者における最重要の社会課題です。

これらの問題を解決していくためには、私たち物流事業者自身が意識を変え、行動を変える必要があります。自動化やDX等の技術導入は今後の鍵となりますので、地道な取り組みと合わせて力を入れて取り組みます。

こうした取り組みを通じて社会に貢献し、豊かな未来を創ることを目指して、グループ一丸となって進んでまいります。

皆さまにおかれましては、引き続き、ご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

企業理念

私たちの使命 それは社会発展の原動力であること

私たちの挑戦 それは物流から新たな価値を創ること

私たちの誇り それは信頼される存在であること

私たちNXグループは、創業以来、ものを運ぶことを通して、人、企業、地域を結び、社会の発展を支えてきました。

この変わらぬ使命を果たすため、社会の変化をとらえ、自らを進化させ続けます。

安全に徹し、環境に配慮し、世界を舞台にすべての力を結集して、物流から新たな価値を創造することに挑戦していきます。いつの時代にも、社会から求められ、信頼されることを誇りに行動します。

すべては、物流を通して社会に貢献し、豊かな未来を創る、NXグループであるために。

企業メッセージ

We Find the Way

運ぶこと。それは、新しい未来をつくろうとするお客様の思いを実現すること。だから、どんなときでも、ただ一つの最善の方法を見つけ出し、必ずやり遂げる。このような、私たちの強い意志と自信を、この企業メッセージに込めています。

We

従業員一人ひとりの力が物流の現場を動かしていること。そして、志を同じくする一人ひとりの力を結集させたチームだから最適な物流サービスを提供できること。これら2つの意味を表すために、一人称・複数形である「We」を用いました。

Find

たとえ今あるやり方に当てはまらなくても、実現するための方法を模索し探し出す、という姿勢を表しています。この姿勢が、これまでもこれからも、変わらない普遍的なものであることを表すために、現在形の「Find」を用いました。

the Way

あらゆる可能性の中から導き出した、ただ一つの最善の方法を提供する。このことを表すために、「a Way」でも「the Ways」でもなく、「the Way」としました。また、人と人、ビジネスとビジネスの間に道を築き、つないでいく物流企業である、というメッセージも込めています。

グループブランドの導入

NXグループは、急速な社会環境の変化や技術革新の進展に対応し、国内、海外のお客様に対し、より高度かつ高品質なサービスを提供するため、ブランド力強化の一環として、グループ統一のブランドアイデンティティを2022年1月4日から導入しました。

マルツウマークからNXグループブランドシンボルへ



<シンボルに込めた想い>

- 新たなHD社名でありかつ日本および海外で信頼を獲得しているNIPPON EXPRESSの短縮形であるNXをシンボル化しました。
- 当社グループの長期ビジョン「グローバル市場で存在感を持つロジスティクスカンパニー」の実現に向け、国内外におけるグループ総力を挙げた進化を推進するグループブランディング上の旗印としての役割を担うものとなります。
- 企業メッセージである「We Find the Way」を体現し、企業、産業、社会の発展を支えていく力強い意思を表明しています。

※長期ビジョン: NXグループ経営計画2023~「非連続的な成長Dynamic Growth」に掲げる、2037年ビジョンのこと

NXグループビル竣工

NXグループの統合拠点として、2021年9月竣工
所在地: 東京都千代田区神田和泉町2番地



"物流という社会インフラを通じて
人々の生活を支える"とともに、
時代に求められる物流・社会課題を
プロアクティブに読み解き、
"サステナブルな社会の実現"に
貢献する

物流という社会インフラを 通じて人々の生活を支える

強靱な社会インフラの構築と、
効率的なサプライチェーンの追求

グローバルネットワークの構築

日本経済の復興・成長、お客様のグローバル化に合わせて、
世界の各地域・国にて陸海空の物流ネットワークを構築し、
グローバルでのサプライチェーンを最適化するソリューション
を提供してきました。

産業特性に応じたサービスの提供

当社が持つ高い輸送技術や複数企業とのつながりといった
物流の強みに、産業特性への理解を付加することで、産業課
題の解決を図るソリューションを提供してきました。

2
ソリューション
提案

1
課題発見

未来

4
探索／深化

3
サービス提供
事業化／収益化

過去

サステナブルな社会の 実現への貢献

物流を通じた社会発展と
その前提となる地球・社会環境の維持

産業別プラットフォームの構築

産業ごとの現状や特性を踏まえたうえで、物流と先進技術の
組み合わせによるプラットフォームを構築し、産業課題の解決
に資するソリューションを提供していきます。

DXによる新規事業領域の創出

将来の変化・社会課題を踏まえたバックキャストで、サステナ
ブルな社会の実現に貢献することを目的として、当社グルー
プの"未来の柱"になり得るデジタル技術を活用した新しい事
業領域を導き出し仮説の構築を行うとともに他社との価値共
創を通じて事業化を目指します。

カーボンニュートラル時代の 環境貢献事業の創出

自社だけではなく、パートナーやお客様などを含めたサプライ
チェーン全体を対象とし物流プロセスにおけるCO₂排出量の
可視化などによりお客様の物流におけるCO₂排出量削減
ニーズに応えるソリューションを提供していきます。

企業理念

「すべては、物流を通して社会に貢献し、
豊かな未来を創る、NXグループであるために」

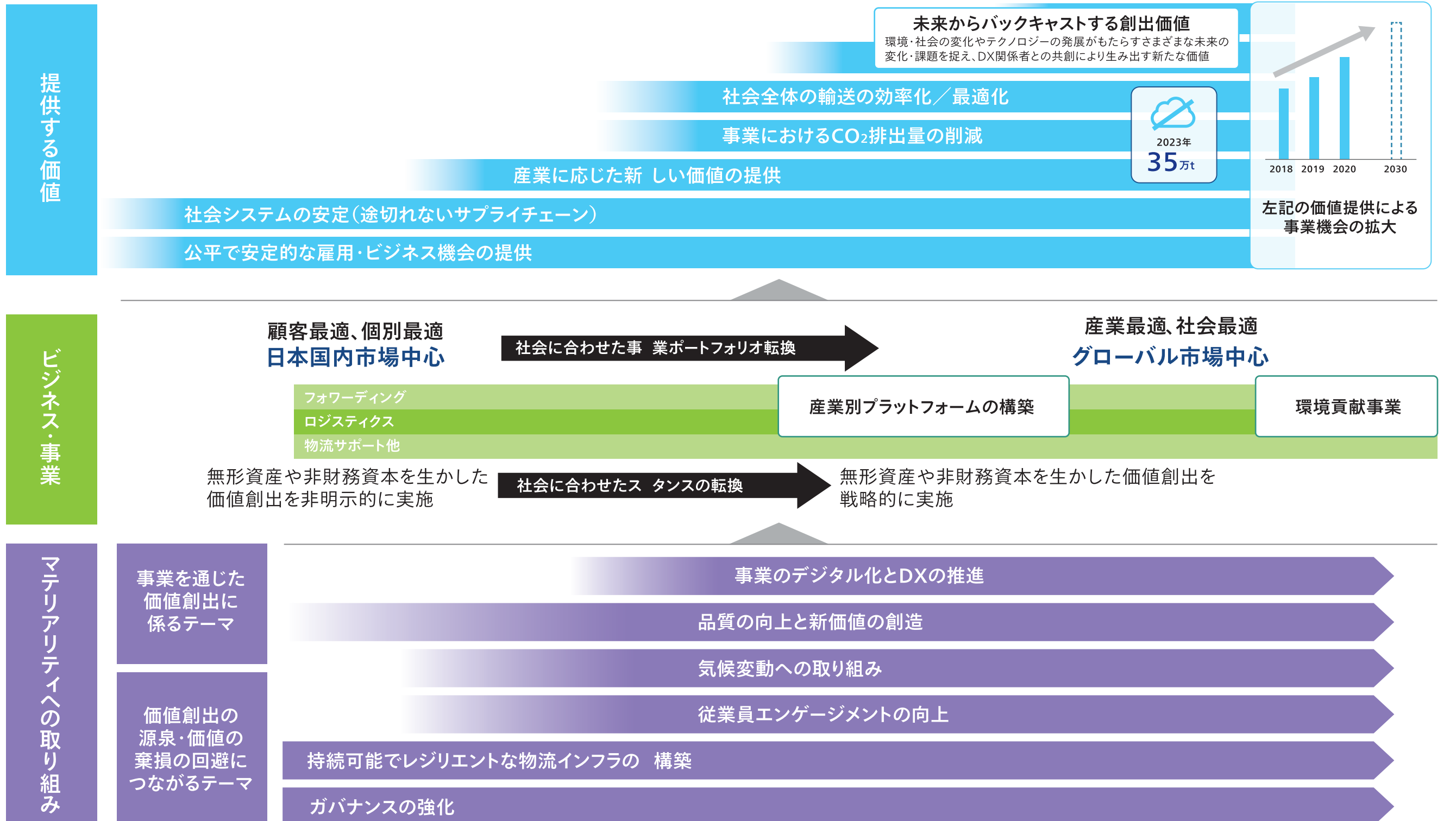
マテリアリティへの取り組みを通じた事業／事業基盤の強化によりビジョン達成に向けた価値創出を積み上げていく



物流という社会インフラを通じて人々の生活を支える企業として、お客様・社会のニーズに応えるために“品質の向上と新価値創造”や“持続可能でレジリエントな物流インフラの構築”に注力し、途切れないサプライチェーンと安定的な雇用・ビジネス機会を提供するとともに、企業市民としての社会的責務を果たすために“ガバナンスの強化”に取り組んできました。

サステナブルな社会の実現に貢献する企業として、積み上げてきた価値をベースに、社会・産業全体の輸送の効率化や最適化、あるいは、輸送における環境負荷の低減に貢献するサービスを国内外に広く提供していきます。そのために、これまで注力してきた取り組みに加え、“事業のデジタル化とDXの推進”、“気候変動への取り組み”、“従業員エンゲージメントの向上”等の取り組みをより高次に深化させていきます。

「すべての物流を通して社会に貢献し、豊かな未来を創る、NXグループであるために」
 変わらない企業理念

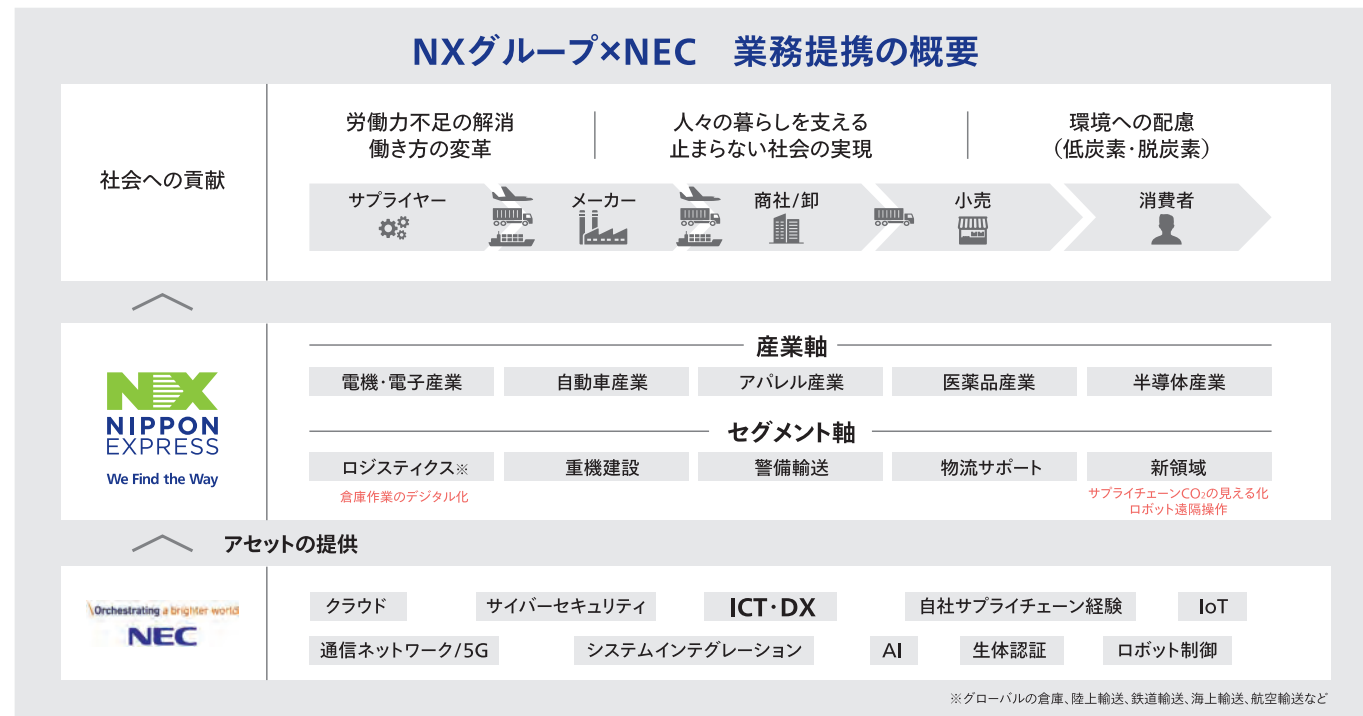


NXグループの価値創造行動

NXグループとNEC、「DX」による価値共創に向けた業務提携契約を締結

～事業を通じた社会課題解決への新たな取り組みを開始～

近年、物流業界は少子化・人口減少に伴う労働力不足が深刻化しており、働き方の変化、サプライチェーンの複雑化やデジタル化など様々な課題を抱えています。また、環境面についてはCO₂の排出量削減が大きな社会課題となっており、日本や世界の各国で「2050年までにカーボンニュートラルの実現」が宣言されるなど、脱炭素社会の実現を目指した取り組みの推進が企業に求められています。今後も更なる物流の高度化が求められる社会の要求に応えるため、両社は2020年10月から価値共創に向けた探索プロジェクトを開始し、この度新たな業務提携契約を締結しました。NXグループが有するグローバル物流ネットワークやロジスティクスのノウハウとNECが有するAI・IoTなど最先端のデジタル技術やインテグレーション力を活用し、新たな事業を通して社会課題を解決することで、持続可能な社会の実現に貢献します。



国内の最適輸送モードを一括検索できる「ワンストップ・ナビ」のサービスを開始

～業界初、各種輸送モードのCO₂排出量を横断的に比較・算出できる新サービス～

「ワンストップ・ナビ」は、PCやスマートフォン、タブレット端末から発着地・個数・重量を入力するだけで、いつでも、どこでもご利用可能な輸送モードを瞬時に比較・検討できるサービスです。NXグループは総合物流事業者である強みを活かして運賃やリードタイム、さらにはCO₂排出量など様々な視点で自社のネットワーク輸送網を駆使し、お客様に最適な輸送モードをご提案します。特に、CO₂排出量については、輸送毎に異なる集配距離を地図データと連携して距離を計算し正確なCO₂排出量を算出します。この仕組みは物流業界で初めて第三者機関(SGSジャパン(株))による検証を受けており、算出されたCO₂排出量データは行政などへの公的な手続きに利用可能です。



NECとの価値共創による新事業の発掘と創造

サステナブルな社会の実現に向けた3つの取り組み ～デジタル化からDXへ～

NXグループは、新たな事業を通して社会課題を解決することで、サステナブルな社会の実現に貢献するために、IT企業と共に、短期の「デジタル化」、中長期の「DX」の両方を見据えた価値共創を進めています。

時間軸	取り組み	解決したい課題
短期	作業員のノウハウや暗黙知をデジタル化	<ul style="list-style-type: none"> 倉庫のパフォーマンスを最大化し、労働力不足の解決に寄与するとともに、作業員が安全・安心に働ける環境を実現 将来的には、輸送現場も含めた物流現場全体での事故ゼロや人員配置の最適化を実現
中長期	距離を超えて人が人を支える社会づくりの可能性を探索	<ul style="list-style-type: none"> 働き手が減少している産業、労働環境の悪い場所、危険な地域、地球の裏側など、これまで人力による作業の提供が困難であった場所で、AIや遠隔操作ロボットなどを用いて作業を提供することで、労働力不足問題を解消するとともに、労働における安全・健康リスクを回避
中長期	物流プロセスにおけるCO ₂ 排出量の可視化と削減	<ul style="list-style-type: none"> 自社だけではなく、パートナーやお客様などを含めたサプライチェーン全体を対象とし物流プロセスにおけるCO₂排出量の可視化や削減に向けた取り組みによって、脱炭素社会の実現に貢献

安全への取り組み

NXグループ伊豆研修センター

2021年10月にNXグループ伊豆研修センターを竣工しました。これは、NXグループの従業員が安全・品質に関する技能を磨く施設です。これからも社会から求められ、信頼される存在であり続けるために、より一層「安全・品質」の向上に努めてまいります。



社会貢献活動

森林育成活動

NXグループでは、「NXグループの森」を設け、地元の町役場や森林組合などの協力・指導のもと、従業員とその家族による、植樹や下草刈りを中心とした森林育成活動を実施しています。



スポーツ振興

社会人野球の名門として多くのプロ野球選手を輩出している野球部をはじめ、剣道部、柔道部、相撲部、ゴルフ部の5つがNXグループの運動部として活躍しています。野球部では子供たちを対象に毎年野球教室を開催しています。



NXグループの沿革・歴史

時代背景

1872～ 戦時・戦後復興

国内での全国輸送ネットワーク・陸海空の複合一貫輸送の構築

近世の輸送・通信事業者を束ねる形で創業し、戦時下での円滑な物資供給のための国策会社として発足。戦後、組織再編を経て、1950年、株式を上場し、国策会社の性質を排除した民間企業として再出発しました。当社は、小運送業者をまとめる通運業から始まり、日本全土に自動車(トラック)輸送網を広げるとともに、いち早く国内外の船会社・航空会社と提携を結び、陸海空の各輸送手段が有機的に結合した複合一貫輸送体制を構築しました。



1960～ 日本経済の高度成長・製造業のグローバル化

グローバルでのサプライチェーンネットワークの構築

日本経済の復興が本格化した1950年代、海外進出する日系企業と手を携え、国際的なフォワーディング事業を開始。1962年には米国ニューヨークに初の現地法人である米国日通を設立しました。1970年代に入り、国内の産業構造の輸出主導型への移行や、アジア諸国の台頭といった世界情勢の変化を捉え、国際輸送分野の強化を施策の一つに挙げ、1973年、アジア初の現地法人をシンガポールに設立するなど、国際輸送の体制固めを行いました。その後、米州・欧州・香港で地歩を築き、90年代以降、中国・東南アジア・インドへ積極的に進出しました。



1990～ サービス産業の成長・不確実性の高まり

国内外のサプライチェーンの維持／サービスの多様化

1995年の阪神・淡路大震災に際し、当時トラック事業者として災害対策基本法上唯一の指定公共機関であった当社は、直後に災害対策本部を設置し、関係各庁と連携しながら、国内だけでなく海外からの救援物資等の緊急輸送を実施し、その責任を果たしました。以降も危機管理規程の制定や、平常時の危機管理委員会設置など、物流という社会インフラを支える使命の遂行に努めてきました。2011年の東日本大震災では、広範囲に及ぶ道路・鉄道網の寸断に対し、陸海空のあらゆる手段を駆使した輸送を行いました。

2010～ 環境・社会のサステナビリティ

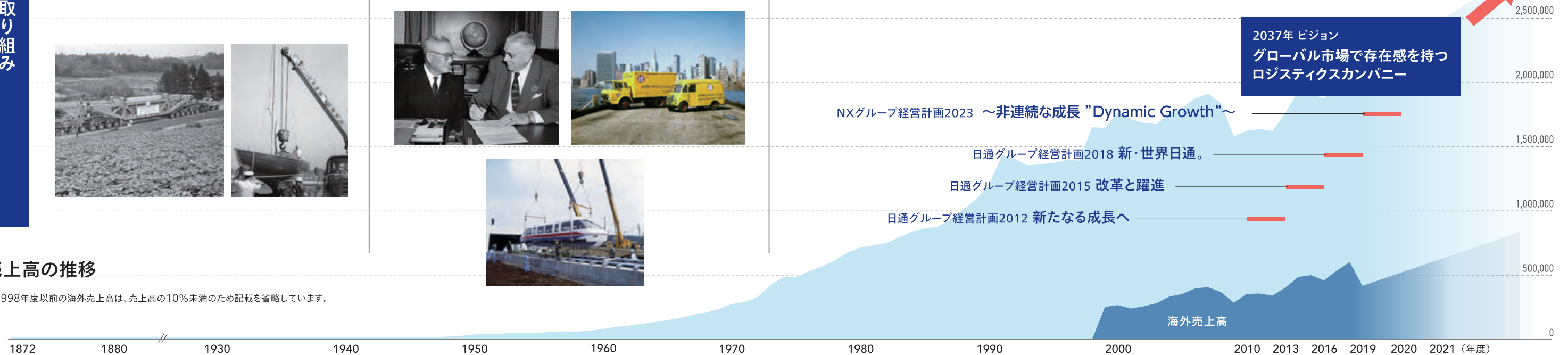
社会と事業の持続的発展

地球温暖化をはじめとする環境問題が顕在化した1990年代初頭、国内のCO₂排出量の約2割を占める運輸業界のリーディングカンパニーである当社は、他に先駆けて排気ガス問題への取り組みを開始。専任部署を設置し、1993年には、地球環境保全への基本理念を制定。低公害車の導入や梱包資材の省資源化、共同配送などによる効率化、トラック中心から鉄道・船舶利用へのモーダルシフトなど、地球に優しい輸送を推進。事業を通じた環境保全活動以外にも、資源循環や生態系保全への取り組みを進めています。

NXグループの主な取り組み

売上高の推移

※1998年度以前の海外売上高は、売上高の10%未満のため記載を省略しています。



国内における
主な出来事・変化

1872 陸運元会社設立 (日本通運の前身)
1937 日本通運株式会社を創設
1957 日通株を上場、純然たる民間会社として再出発
1959 300トントレーラによる初輸送を実施

1964 東京オリンピックを運ぶ「ミロのヴィーナス」を運ぶ
1970 日本万国博(大阪)を運ぶ
1972 札幌冬季オリンピックを運ぶ
1974 「モナ・リザ」を運ぶ
1985 つくば万博を運ぶ
1990 花と緑の万国博を運ぶ

1995 阪神・淡路大震災で指定公共機関として救援物資などを輸送
1997 リサイクル輸送事業を開始
1999 インターネット通販配送本格稼働
2002 低公害車導入台数1,000台突破
2009 興福寺の国宝「阿修羅像」を運ぶ
2010 宅配便事業を郵便事業株式会社に承継

2011 東日本大震災で救援物資などを輸送
2013 日通NECロジスティクス株式会社を発足
2014 日通・パナソニックロジスティクス株式会社を発足
2015 株式会社ワンビシアーカイブズを子会社化
2018 築地市場の移転作業を実施
2021 NXグループ統合拠点竣工
2022 NIPPON EXPRESS ホールディングス株式会社発足
NXグループ新体制スタート

海外における
主な出来事・変化

1957 国際航空貨物混載業務を開始
1959 ニューヨーク初代駐在員を派遣

1962 米国日通を設立
1973 シンガポール日通設立
1977 オランダ日通を設立
1981 英国日通、ドイツ日通を設立

1992 海外拠点200を突破
1994 上海日通を設立
2001 海外従業員10,000人を突破
2006 サント・ペテルブルグ日通を設立
2007 インド日通を設立

2013 イタリアの物流会社「フランコ・ヴァーゴ社」子会社化
2014 海外拠点500拠点を突破
2015 海外従業員20,000人を突破
2017 アフリカにケニア支店・モロッコ支店を開設
2018 イタリアの物流会社「トラコンフ社」子会社化
2020 米国の物流会社「MD社」子会社化